

貸 借 対 照 表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	12,727,159,379	12,989,652,127	△ 262,492,748
有形固定資産	11,089,397,328	11,324,509,600	△ 235,112,272
土地	2,751,491,685	2,751,491,685	0
建物	4,134,920,743	4,347,708,604	△ 212,787,861
構築物	62,883,550	79,400,675	△ 16,517,125
教育研究用機器備品	143,335,604	164,838,888	△ 21,503,284
管理用機器備品	25,917,063	31,684,715	△ 5,767,652
図書	3,970,353,682	3,949,385,032	20,968,650
車両	495,001	1	495,000
特定資産	1,598,240,000	1,610,705,000	△ 12,465,000
退職給与引当特定資産	1,094,970,000	1,107,435,000	△ 12,465,000
第3号基本金引当特定資産	503,270,000	503,270,000	0
その他の固定資産	39,522,051	54,437,527	△ 14,915,476
電話加入権	2,444,541	2,444,541	0
施設利用権	10	10	0
投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金	23,827,500	35,772,176	11,944,676
差入保証金	3,250,000	6,220,800	△ 2,970,800
流動資産	7,878,066,310	7,970,590,253	△ 92,523,943
現金預金	7,676,668,303	7,727,585,669	△ 50,917,366
未収入金	182,082,853	220,591,251	△ 38,508,398
短期貸付金	13,511,476	18,959,300	△ 5,447,824
仮払金	200,000	0	200,000
立替金	949,853	503,160	446,693
前払金	4,653,825	2,950,873	1,702,952
資産の部合計	20,605,225,689	20,960,242,380	△ 355,016,691

(単位 円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,112,622,802	1,157,935,804	△ 45,313,002
退職給与引当金	1,094,970,286	1,107,435,731	△ 12,465,445
長期未払金	17,652,516	50,500,073	△ 32,847,557
流動負債	974,484,183	925,289,624	49,194,559
短期借入金	0	62,210,000	△ 62,210,000
未払金	130,429,545	134,936,610	△ 4,507,065
前受金	677,993,001	670,216,551	7,776,450
預り金	61,004,139	57,926,463	3,077,676
訴訟損失引当金	105,057,498	0	105,057,498
負債の部合計	2,087,106,985	2,083,225,428	3,881,557
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	22,702,380,048	22,877,721,682	△ 175,341,634
第1号基本金	21,937,110,048	21,915,451,682	21,658,366
第3号基本金	503,270,000	503,270,000	0
第4号基本金	262,000,000	459,000,000	△ 197,000,000
繰越収支差額	△ 4,184,261,344	△ 4,000,704,730	△ 183,556,614
翌年度繰越収支差額	△ 4,184,261,344	△ 4,000,704,730	△ 183,556,614
純資産の部合計	18,518,118,704	18,877,016,952	△ 358,898,248
負債及び純資産の部合計	20,605,225,689	20,960,242,380	△ 355,016,691

## 注 記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,161,559,665 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

##### 奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 訴訟損失引当金

…係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

### 3. 減価償却額の累計の合計額

10,905,885,571 円

### 4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額

2,833,237 円

### 5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額

50,500,073 円

### 6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

### 7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

##### ① 名称及び事業内容

名 称：株式会社札幌管財センター

事業内容：冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務。

##### ② 資本金の額 10,000,000 円

##### ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総出資金額に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	1,800,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	189,809,275

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	5,142,373	5,142,373	1,796,333	1,796,333

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,807,800 円	2,240,970 円
管理用機器備品	984,960 円	870,048 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	伊藤組土建㈱	札幌市中央区	1,000,000,000	建設業	-	-	建物の修繕工事契約締結(注)	建物の修繕工事費支払	13,206,240	-	-

(注) 建物の修繕工事契約については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。